

嵐山町財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	嵐山町

◆基本情報

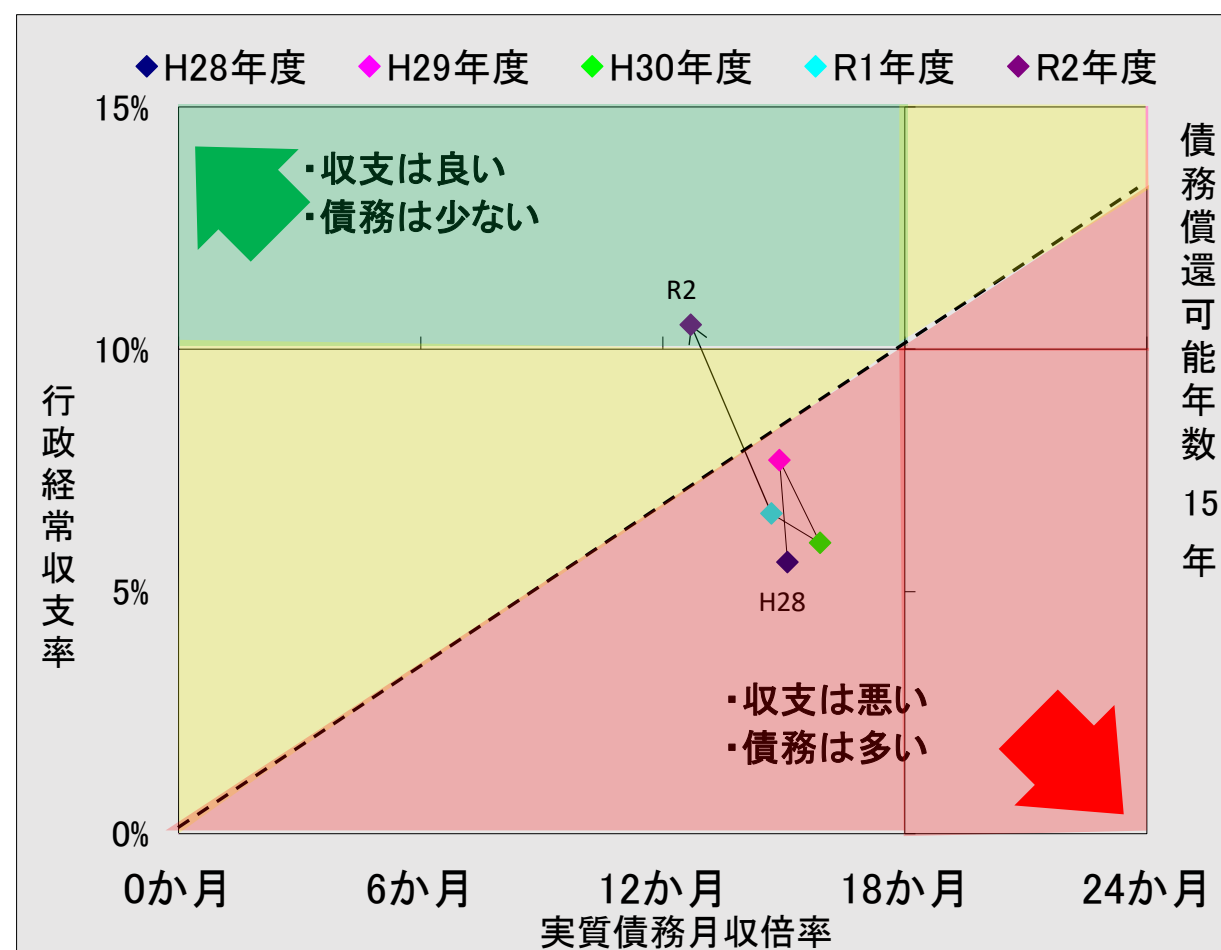
財政力指数	0.79	標準財政規模(百万円)	4,403
R3.1.1人口(人)	17,747	R2年度職員数(人)	121
面積(Km ²)	29.92	人口千人当たり職員数(人)	6.8

(単位：人)

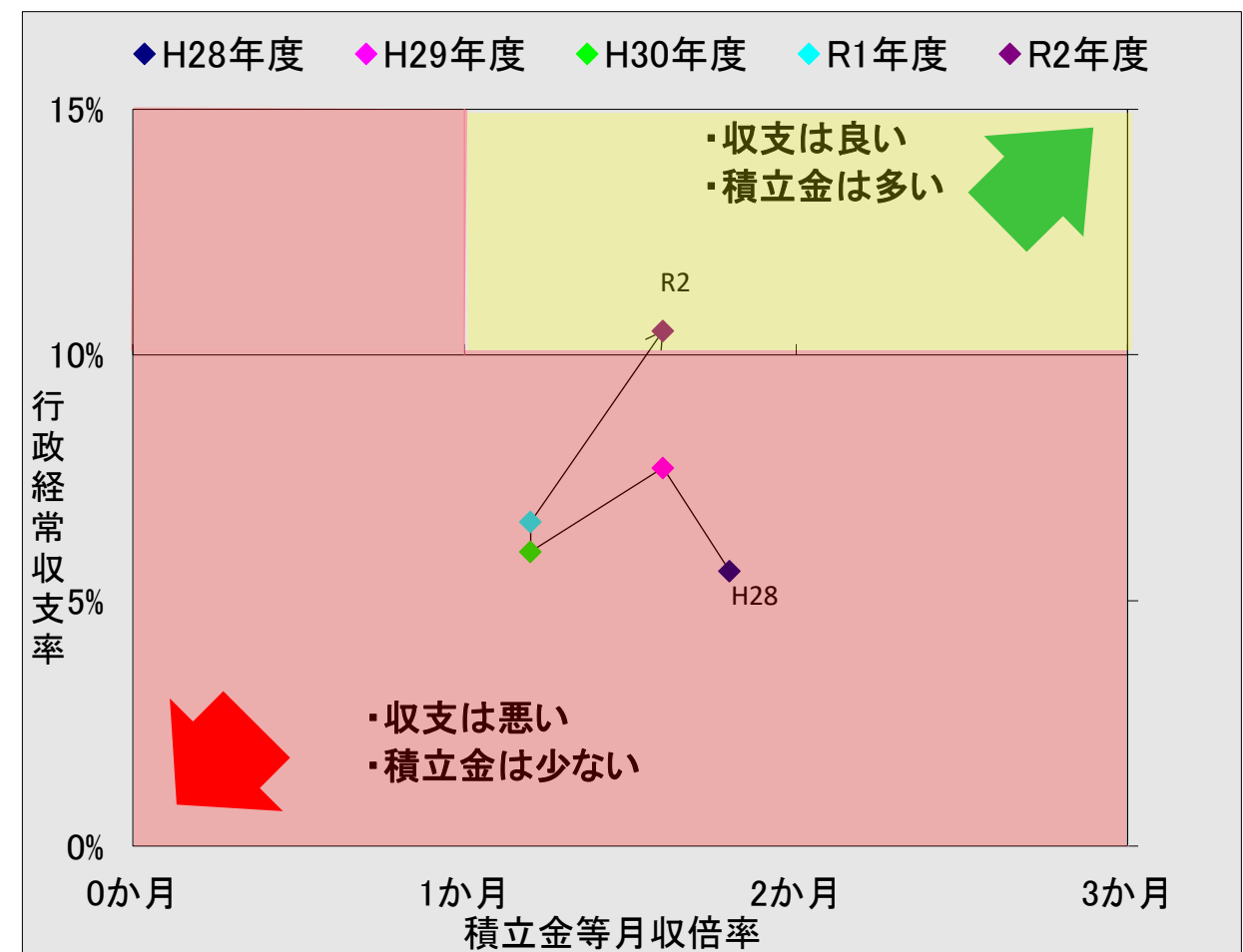
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	19,479	2,431	12.5%	13,339	68.5%	3,707	19.0%	435	4.4%	3,451	35.2%	5,750	58.7%
H22年国調	18,887	2,187	11.6%	12,281	65.0%	4,414	23.4%	310	3.5%	3,008	34.2%	5,488	62.3%
H27年国調	18,341	1,894	10.4%	10,921	59.9%	5,405	29.7%	294	3.4%	2,895	33.6%	5,422	63.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	埼玉県平均		12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

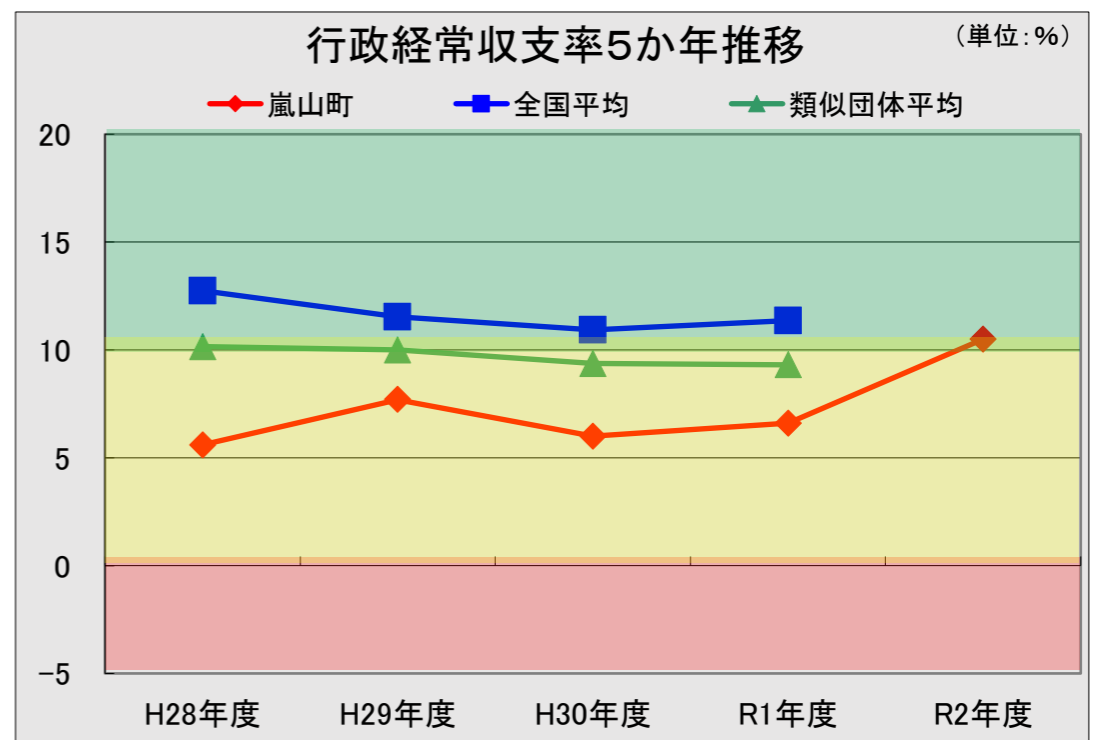
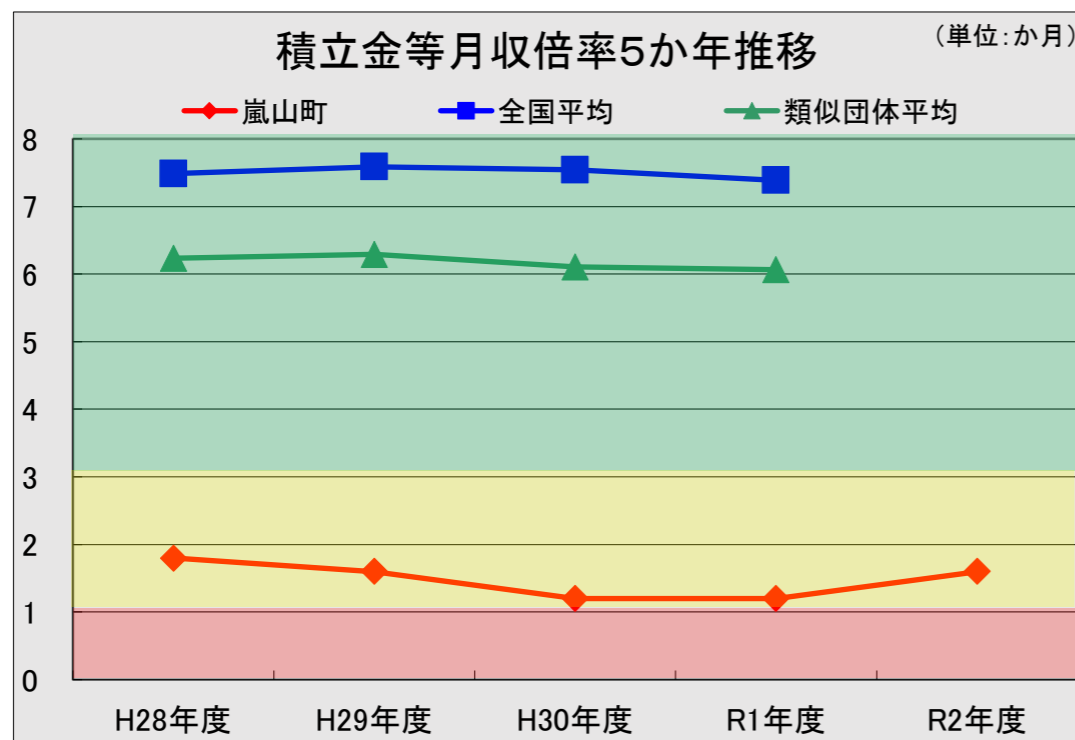
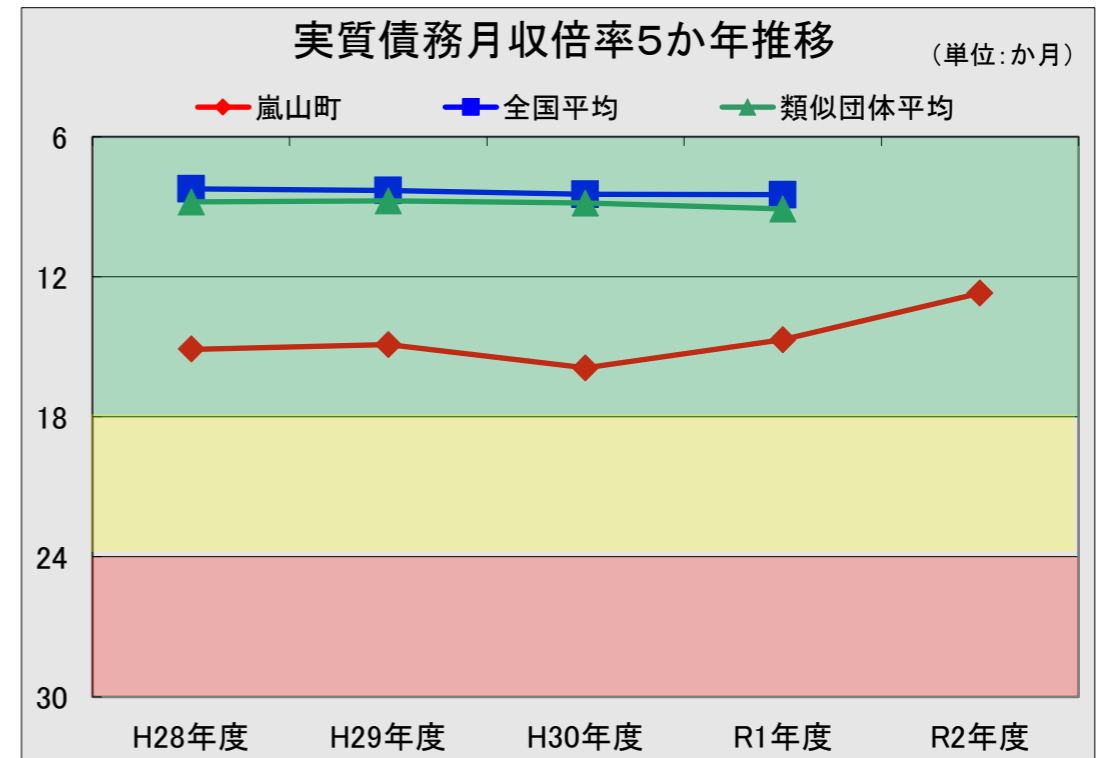
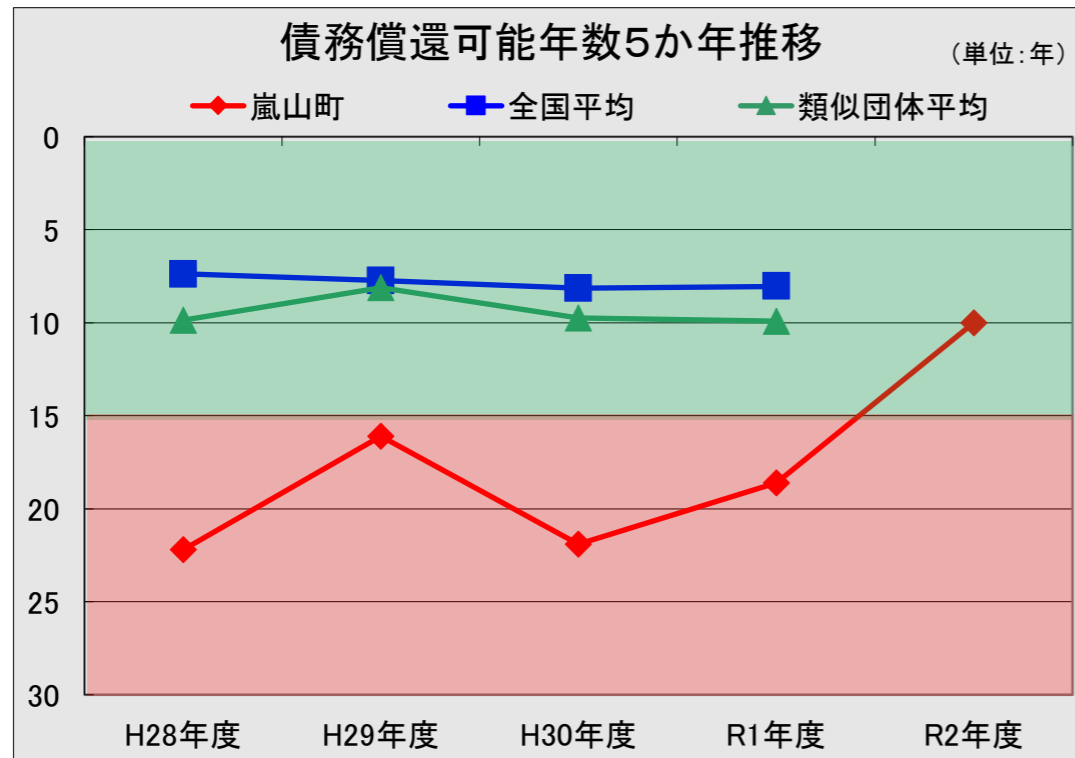
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	22.2年	16.1年	21.9年	18.6年	10.0年	9.9年	8.0年	9.4年
実質債務月収倍率	15.1か月	14.9か月	15.9か月	14.7か月	12.7か月	9.1か月	8.5か月	8.9か月
積立金等月収倍率	1.8か月	1.6か月	1.2か月	1.2か月	1.6か月	6.1か月	7.4か月	3.7か月
行政経常収支率	5.6%	7.7%	6.0%	6.6%	10.5%	9.3%	11.4%	9.1%

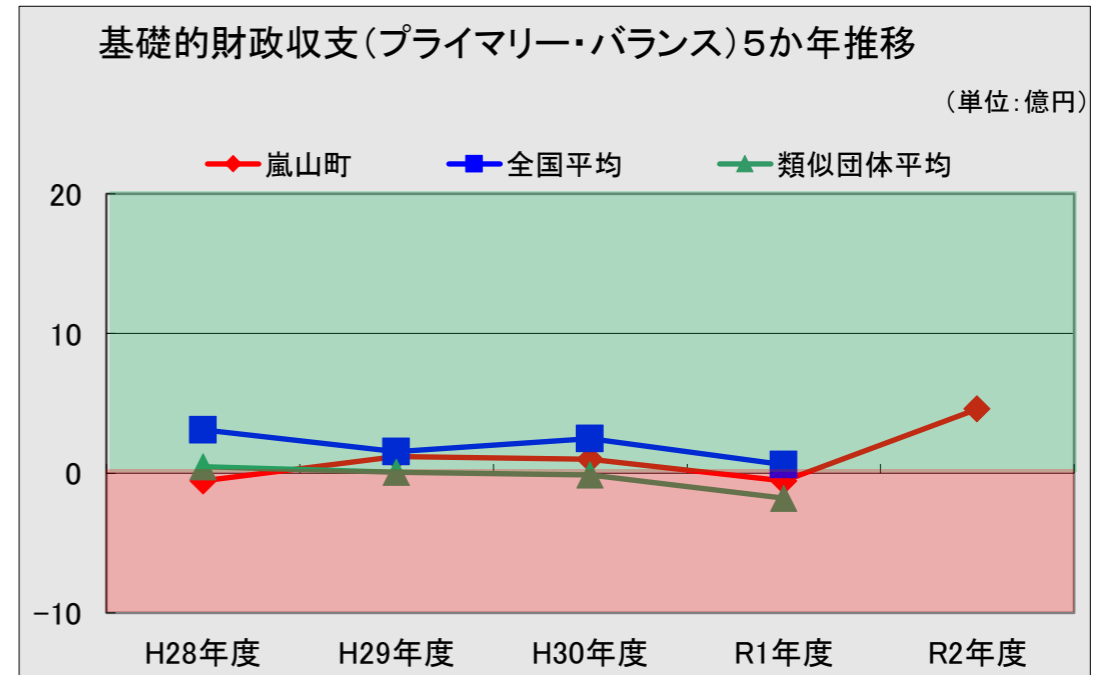
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	嵐山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	65.1%	350.0%	-



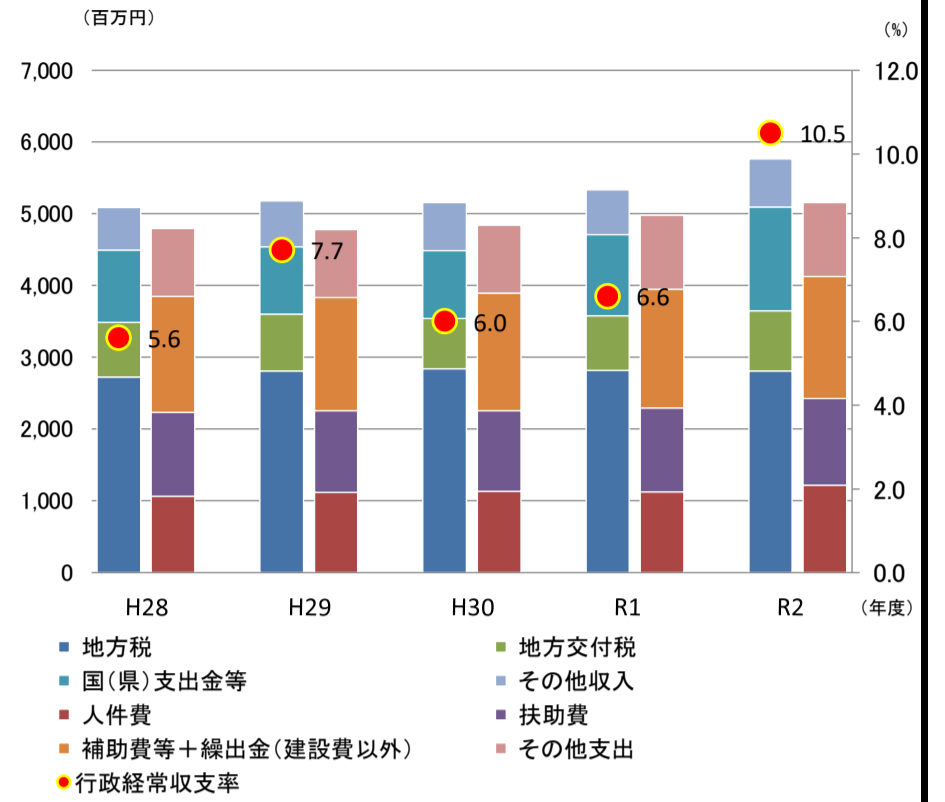
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

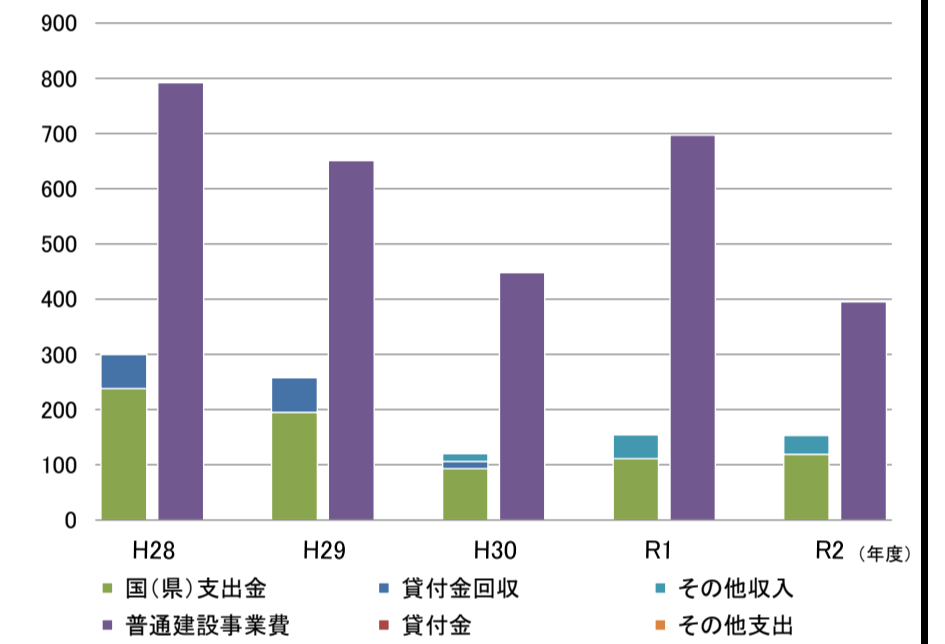
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,726	2,811	2,844	2,819	2,814	48.8%	2,346	33.3%
地方譲与税・交付金	463	495	525	521	586	10.2%	467	6.6%
地方交付税	758	788	695	761	837	14.5%	2,482	35.2%
国(県)支出金等	1,011	946	950	1,131	1,441	25.0%	1,313	18.6%
分担金及び負担金・寄附金	67	70	86	51	43	0.7%	185	2.6%
使用料・手数料	37	42	39	34	25	0.4%	161	2.3%
事業等収入	22	25	17	19	16	0.3%	101	1.4%
行政経常収入	5,084	5,177	5,157	5,336	5,762	100.0%	7,056	100.0%
人件費	1,066	1,122	1,135	1,129	1,219	21.1%	1,396	19.8%
物件費	847	862	882	977	975	16.9%	1,365	19.3%
維持補修費	37	29	20	15	19	0.3%	109	1.5%
扶助費	1,168	1,137	1,119	1,165	1,206	20.9%	1,235	17.5%
補助費等	847	825	830	849	1,093	19.0%	1,176	16.7%
繰出金(建設費以外)	769	748	810	808	609	10.6%	1,008	14.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	63 (1)	54 (0)	47 (0)	40 (0)	33 (0)	0.6%	52 (0)	0.7%
行政経常支出	4,796	4,777	4,844	4,984	5,154	89.5%	6,340	89.9%
行政経常収支	288	400	313	353	608	10.5%	716	10.1%
特別収入	107	77	95	168	1,911		174	
特別支出	5	3	12	31	1,841		104	
行政収支(A)	390	474	397	490	678		786	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	238	195	93	111	119	77.8%	345	42.3%
分担金及び負担金・寄附金	0	—	0	20	1	0.4%	93	11.4%
財産売却収入	0	—	0	0	15	9.9%	28	3.4%
貸付金回収	63	63	13	—	—	0.0%	33	4.0%
基金取崩	1	1	14	23	18	11.9%	317	38.8%
投資収入	301	259	120	154	153	100.0%	816	100.0%
普通建設事業費	792	651	448	697	395	258.4%	1,499	183.7%
繰出金(建設費)	14	18	13	19	—	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	17	2.1%
投資支出	809	669	463	738	405	265.5%	1,832	224.6%
投資収支	▲508	▲410	▲343	▲584	▲253	▲165.5%	▲1,016	▲124.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	584 (288)	520 (327)	411 (277)	747 (257)	466 (284)	100.0%	991 (199)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	584	520	411	747	466	100.0%	991	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	615 (273)	655 (298)	619 (307)	634 (320)	663 (333)	142.4%	832 (322)	84.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	615	655	619	634	663	142.4%	832	84.0%
財務収支	▲31	▲135	▲208	113	▲198	▲42.4%	158	16.0%
収支合計	▲149	▲72	▲154	19	228		▲72	
償還後行政収支(A-B)	▲225	▲181	▲222	▲144	15		▲46	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,414 (7,010)	6,461 (6,875)	6,870 (6,667)	6,569 (6,780)	6,102 (6,583)		4,957 (8,564)	
積立金等残高	792	719	553	571	791		3,742	

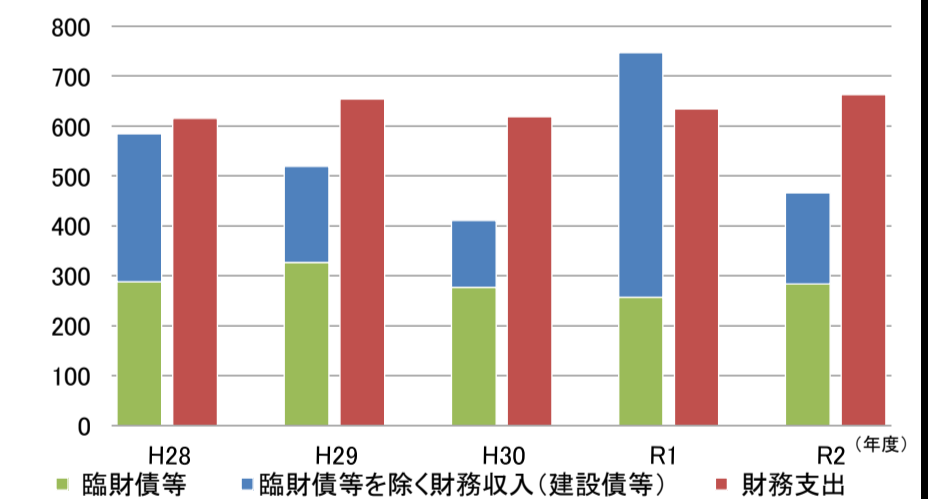
行政経常収入・支出の5か年推移



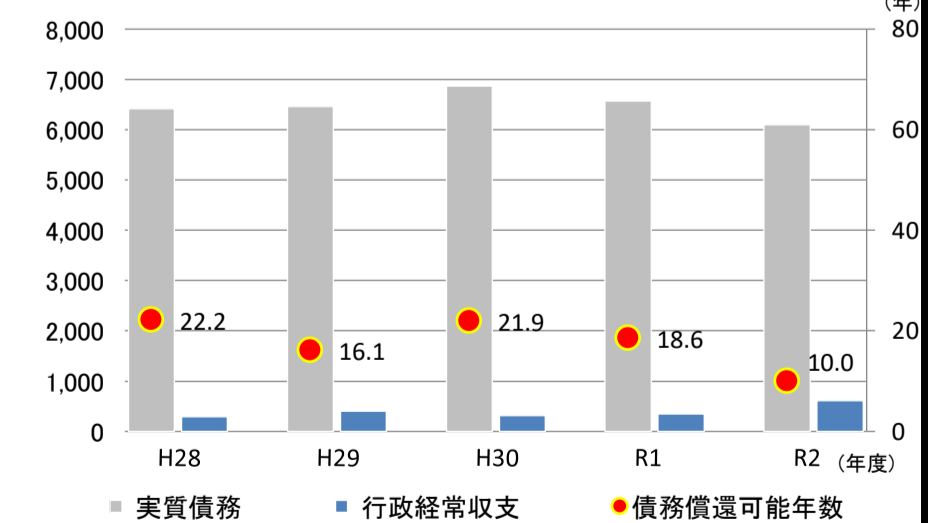
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、12.7か月～15.9か月の範囲で推移し、令和2年度では12.7か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率14.7か月は、類似団体平均9.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、5.4%～10.5%の範囲で推移し、令和2年度では10.5%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率6.6%は、類似団体平均9.3%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数10.0年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数18.6年は、類似団体平均9.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.2か月～2.6か月の範囲で推移し、令和2年度では1.6か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和2年度では10.5%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.2か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	10.7年	23.8年	13.3年	20.4年	17.4年	22.2年	16.1年	21.9年	18.6年	10.0年	9.9年
実質債務月収倍率	13.3か月	15.5か月	15.1か月	15.6か月	14.9か月	15.1か月	14.9か月	15.9か月	14.7か月	12.7か月	9.1か月
積立金等月収倍率	2.6か月	2.0か月	2.3か月	2.1か月	2.2か月	1.8か月	1.6か月	1.2か月	1.2か月	1.6か月	6.1か月
行政経常収支率	10.4%	5.4%	9.4%	6.3%	7.1%	5.6%	7.7%	6.0%	6.6%	10.5%	9.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
補助費等	H24	▲171	減額補正	一過性の賠償金の支払いが行政経常支出に計上されているため行政特別支出に整理した。
行政特別支出	H24	171	増額補正	
国（県）支出金等	R2	▲1,788	減額補正	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲1,788	減額補正	
行政特別収入	R2	1,788	増額補正	
行政特別支出	R2	1,788	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	10.7年	<u>71.7年</u>	13.3年	20.4年	17.4年	22.2年	16.1年	21.9年	18.6年	10.0年
実質債務月収倍率	13.3か月	15.5か月	15.1か月	15.6か月	14.9か月	15.1か月	14.9か月	15.9か月	14.7か月	<u>9.7か月</u>
積立金等月収倍率	2.6か月	2.0か月	2.3か月	2.1か月	2.2か月	1.8か月	1.6か月	1.2か月	1.2か月	<u>1.2か月</u>
行政経常収支率	10.4%	<u>1.8%</u>	9.4%	6.3%	7.1%	5.6%	7.7%	6.0%	6.6%	<u>8.0%</u>

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	収支計画を策定していないため4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	武蔵嵐山駅西口地区整備事業等の大型建設事業に係る起債が令和4年度に終了するほか、新規起債額については既往債の償還額の範囲内とする方針としていることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	大規模建設工事の終了に伴い債務負担行為が減少するため、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)	○			令和7年度までに財政調整基金残高を標準財政規模の14.0%とすることを目標に積立てを進めることから、積立金等残高は増加する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	主として地方債現在高の減少により、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	個人住民税や地方交付税が生産年齢人口等の減少を背景に減少するほか、国(県)支出金等が新型コロナウイルス感染症に係る地方創生臨時交付金の減少に伴い減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			扶助費が障害者への訓練等給付の利用者増により増加するほか、介護保険への繰出金(建設費以外)が介護保険利用者の増加により増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

(2) その他留意点等

項目	内容																																																					
償還後行政収支	<p>●償還後行政収支の推移(H23～R2年度) 【単位：百万円】</p> <table border="1" data-bbox="451 432 1661 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支 (A)</td> <td>595</td> <td>164</td> <td>541</td> <td>377</td> <td>482</td> <td>390</td> <td>474</td> <td>397</td> <td>490</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>財務支出 (B)</td> <td>520</td> <td>574</td> <td>594</td> <td>568</td> <td>585</td> <td>615</td> <td>655</td> <td>619</td> <td>634</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支 (A-B)</td> <td>75</td> <td>▲411</td> <td>▲53</td> <td>▲191</td> <td>▲102</td> <td>▲225</td> <td>▲181</td> <td>▲222</td> <td>▲144</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>											H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	行政収支 (A)	595	164	541	377	482	390	474	397	490	678	財務支出 (B)	520	574	594	568	585	615	655	619	634	663	償還後行政収支 (A-B)	75	▲411	▲53	▲191	▲102	▲225	▲181	▲222	▲144	15
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																											
行政収支 (A)	595	164	541	377	482	390	474	397	490	678																																												
財務支出 (B)	520	574	594	568	585	615	655	619	634	663																																												
償還後行政収支 (A-B)	75	▲411	▲53	▲191	▲102	▲225	▲181	▲222	▲144	15																																												
<p>貴町の償還後行政収支は、平成24年度以降令和元年度まで8期連続で赤字となっている。令和2年度は、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る地方創生臨時交付金の増加に伴い国（県）支出金等が増加したことにより、行政経常収入が増加したことから、行政収支が拡大し黒字化している。</p> <p>一方、ヒアリングによれば、今後は、個人住民税、地方交付税及び国（県）支出金等が減少するなどして、行政経常収支の減少が見通されていることに加え、令和5年度に向けては地方債の元金償還額の増加が見込まれていることから、償還後行政収支の再度の赤字化も懸念される。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況となることが懸念される。</p> <p>このため、貴町においては、資金繰りに支障が生じることのないよう、収入増加や支出削減に向けて取組むことが期待される。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p>																																																						
中長期的な収支計画の策定	<p>貴町では、近年、当初予算編成時の収支不足に対応するために財政調整基金を取り崩していることなどもあり、基金残高は県内市町村の中で下位に位置している。</p> <p>また、積立金等月収倍率は、平成28年度から2か月を下回っているほか、令和元年度の積立金等月収倍率（1.2か月）は、類似団体平均（6.1か月）を4.9か月下回る状況にある。</p> <p>他方で、令和3年策定の「嵐山町公共施設個別施設計画」によると、公共施設の長寿命化などの適正化を図った場合においても、令和32年度までの30年間に要する費用は、総額で約301.1億円（うち施設投資（改修・更新費用）額は約156.5億円）、1年当たりでは約10億円（うち施設投資額は約5.2億円）と推計されており、平成23～27年度の公共施設への平均投資額（約2.6億円）を上回る費用を要することが見込まれている。</p> <p>貴町では収支計画を策定していないところ、ヒアリングによれば今後の行政経常収支は減少が見通されているほか、資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率も低位な状況にあることから、財政運営に支障が生じることのないよう、収入増加策や支出削減策も検討しつつ、中長期的な収支計画を策定し、その収支を明らかにすることが望まれる。</p>																																																					